

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八五年春季闘争

5 春闘の本格的展開

春闘共闘会議、四月第二週にヤマ場設定

二月四日、春闘共闘会議は総評会館で第一回の戦術調整委員会を開き、八五春闘の進め方を協議した。

その結果、闘いの基調を、「従来の生活防衛的春闘パターンから脱却し、生活向上をめざす積極的な闘いを展開する」として「守りから攻めの春闘再構築」を強調した。とくに「月間主要組合の集中決戦と、流れ解散春闘にしないために中小単産、地域春闘の強化、拡大に全力をあげることを再確認した。

真柄事務局長は、「労働者の結束は昨年以上に進んでいる」と述べ春闘前段における減税、年金政府案反対などの生活制度闘争と時短闘争をうけて、三月中旬頃より、先行、ヤマ場、後段の三梯団方式による闘いを展開し、全体として四月決着をはかる考えを明らかにした。具体的には、(1)全組合は三月一五日までに要求提出を完了する、(2)先行組合の闘いは三月中旬からはじまる新聞労連などマスコミ共闘関係組合を中心に、回答指定日を三月中旬～四月二日頃とし、闘争集中期間を三月二九日～四月五日、とくに四月三日から四月五日を統一行動日として展開する、(3)民間主要組合を中心とする全民間組合の集中決戦期は、四月第二週を闘争ゾーンとし、春闘賃上げ相場の確立をめざす、民間未解決組合と、官公労組合は、春闘相場の最終的な確定をめざして、四月第三週と第四週を闘争ゾーンとし追いあげをはかる—など集中的、重層的な闘いを展開することとした。

一方、総評は、第七二回臨時大会を二月七、八日の両日、川崎市で開催した。大会のなかでは、八五春闘の基調として「これまでの防衛的な闘いから生活向上めざして反撃に転ずる」ことが強調された。同時に、「ストライキを立てて交渉して初めて労働者は使用者と対等になれる」との立場から「スト態勢」の重要性が強調された。

四月一〇日に集中回答日設定

金属労協は三月一三日の戦術委員会で賃闘の集中回答日を四月一〇日に設定した。全労協はこれをうけて、三月一五日に闘争委員会を開き、四月一〇日の金属集中回答日を中心として四月第二週に集中決着をはかるとの方針を確認した。

春闘共闘会議は、三月一四日、東京で第三回総会を開き、先行する民間単産の闘いにひきつづき四月一〇日前後を集中決戦ゾーンとし、八五春闘最大のヤマ場とすることなどを確認した。

こうして、本年も前年と同じように、四月上旬集中決戦の構図ができあがった。しかし、各労働団体の前年春闘総括でも指摘されたように、交渉、団交がつめておこなわれず、ただ解決を急いだ傾向や集中決着後、中小が取り残されたとの批判などが、いかに克服されるかが今春闘のひとつの課題となった。

#### 八五賃闘連絡会・総決起集会

三月二日、八五賃金闘争連絡会は東京・日比谷野外音楽堂で「闘う八五年賃上げ要求実現総決起集会」を開き一万人をこえる組合員が結集した。

主催者を代表して黒川総評議長は、「情勢は有利だといわれているが、力をもって風穴をあけていかないといい条件もプラスにはならない」と決戦にむけた態勢強化を訴え、「いいかげんな回答では妥結しない。流れ解散をさせない」ことを強調した。

さらに、賃闘連絡会は三月二九日に会合を開き、傘下の単産、単組にむけ「低額回答や不当な賃金抑制を固守する企業経営者にたいしては、産別自決の立場にたって、ストライキを中心とする実力行使をもつて闘うよう強く訴える」とのアピールを発した。

#### 総評、統一要求実現へ独自集会

四月四日、総評に結集する全単産は、統一要求の実現をめざし、「春闘勝利・年金改悪反対中央総決起集会」を、東京・日比谷野外音楽堂で開き、約四〇〇〇人が参加した。

民間先行組合を軸とする春闘前段の闘いは、三月末から四月はじめにかけて集中的な交渉、統一スト行動が展開され、マスコミ共闘傘下の組合で早くも妥結に至る組合が出るなど、昨年実績を上回るまずまずのスタートを切った。このようななかで、集会では有利な経済環境を背景に一〇年間の賃金抑制を突破しようという発言が相ついだ。

#### 国民春闘再構築東京懇談会と三・三一大集会首都圏実行委員会の八万人大集会

三月三日、東京・代々木公園で開かれ、東京、首都圏の労働者、労働組合、八万人以上が参加した。この集会は「大幅賃上げ実現・国鉄『分割民営化』反対・教育臨調反対・核兵器全面禁止・労働戦線の右翼的再編反対など」を求め、統一労組懇、都職労、国労東京地本など八三単産・団体を結集して開催された。

来賓として、引間博愛中央統一労組懇常任代表委員、不破哲三日本共産党委員長が激励のあいさつをした。金属機械労組連絡会、全国一般東京地本、国労東京地本、東京土建一般労組などの決意表明がつづいたあと、集会は「運動を首都圏から大きく広げて闘う」とのアピールを採択し、集会後四コースに分かれデモ行進をした。

この集会は統一労組懇の前年の二万人集会をも大きく上回り、今春闘最大の集会となった。

#### 電機、自動車の交渉難航

春闘相場の決定に大きな影響をもつ金属四業種のうち、鉄鋼回答は四月四日の大手労務担当者会議で九〇〇〇円、三・八七%の線でまとまった。また、造船も鉄鋼と同額決着が確実となった。しかし、電機・自動車の交渉は、一〇日の集中回答日を前に難航した。とくに電機は、経営側のガードが堅く、かつ、大手組合間にも分極化がみられ、電機労連は四日の中央賃金闘争委員会で歯止め基準として「大手一四組合は最低でも五・五%以上を確保し、さらにその引き上げに最善の努力を尽くす」という確認をした。これは、二年間つづいた大手組合の統一回答の方針を崩し、分極回答を認めたことを意味した。

結局、金属回答は、春闘相場をつくってきた鉄鋼が二年間拡大した電機、自動車との格差圧縮への圧力にどう応えるか、また、電機、自動車が相場上限をどれだけ押し上げうるかという二つの要素のバランスの上に出されることとなった。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---